

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201201	
事務事業名	環境審議会事務	
予算書の事業名	2.環境調査一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422019
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>環境保全全般に関して、調査・審議するための魚津市環境審議会の開催・運営する。環境保全対策推進検討委員会は庁内関係部署組織で、環境行政を総合的に推進・検討する。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、審議会委員等</p>	対象指標	① 環境審議会委員数	人	10	10	10	10	10
		② 環境保全対策推進検討委員会	人	14	13	13	13	13
		③ 諮問(報告)等回数	回	1	1	1	1	1
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容> 環境審議会 1回 環境保全対策推進検討委員会 1回 ワーク会議(委員会の作業部会) 1回 環境基本条例の制定に伴い、環境審議会の設置根拠を魚津市公害防止条例から魚津市環境基本条例とした。 *平成22年度の変更点 環境審議会 2回 環境保全対策推進検討委員会 2回 ワーク会議(委員会の作業部会) 2回</p>	活動指標	① 環境審議会開催回数	回	1	2	2	2	2
		② 環境保全対策推進検討委員会開催回数	回	2	2	2	2	2
		③ ワーク会議	回	1	2	2	2	2
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市環境審議会は、環境保全に関する事項を調査・審議し、その提言等を環境行政に反映させる。環境保全対策推進検討委員会は、関係各課の意見を聞き、条例制定や計画策定に反映させる。</p>	成果指標	① 答申(提言)等回数	回	1	1	1	1	1
		②	回					
		③						
<p>その結果 <施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。豊かで清らかな水環境が確保されています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 環境審議会は、昭和47年度に魚津市公害防止条例制定時に公害対策審議会として設置されたが、平成8年度に名称が変更された。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		95	140	140	140	140
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		95	140	140	140	140
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、事業所からの公害に関する審議が中心であったが、法の規制強化と排出抑制等企業努力により、近年では、環境全般について審議している。今後は、地球温暖化防止対策など益々幅広く環境問題について審議していくことが必要とされてきている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		180	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		757	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		852	1,402	1,402	1,402	1,402
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市環境審議会委員より井戸水検査や新幹線開通後の環境調査の実施について要望があった。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市の環境審議会等の有無、委員定数、委員数、委員要件						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 環境保全に関する基本的事項を調査・審議し、また意見等を市の環境行政施策に反映させることにより、環境と調和したまちづくりに取り組むことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市環境基本条例
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成21年度に審議会の設置根拠を環境基本条例とし、これまでの公害を中心とした問題から、地球温暖化対策など幅広く環境問題を審議し、その対策を実施していくこととしたことから、今後、環境全般について成果が向上していくと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 環境審議会委員等の報酬が主であり、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 審議会開催のための資料作成等、必要最低限であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 目的は市民の生活環境の向上であり、特定受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の生活環境の向上であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	環境基本条例に規定している環境基本計画の策定に向け、策定組織等の検討を行う。また、環境審議会に今後の計画について提示する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年度を目処に環境基本計画を策定し、市民、事業者、行政それぞれの役割分担の基に、環境全般の活動を推進する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

環境審議会は環境の保全に関して、基本的事項を調査審議し、環境保全対策委員会は大規模な工場進出又は増設について、環境に与える影響を専門的見地から審議するものである。 また、環境保全対策推進検討委員会は庁内関係部組織で、環境行政を総合的に推進するためのものである。各機関とも、市民の健康を保持するとともに、生活環境の保全を図るため、環境行政への提言等を行うものであり、継続していく必要がある。 今後、幅広く環境保全を実施する必要があることから、平成21年度に環境基本条例を策定した。今後、条例に規定のある環境基本計画の策定し、事業を実施していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201201	
事務事業名	低公害車維持管理事業	
予算書の事業名	2.環境調査一般管理費	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
環境監視パトロールや水質事故等の緊急出動に備え、低公害車(公用車)の維持管理を行う。また環境にやさしいハイブリッドカーとして市民への啓発にも活かしている。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 低公害車(公用車)	① 台数	台	1	1	1	1	1
手段	<平成21年度の主な活動内容> 車両修繕等 *平成22年度の変更点 平成14年に市民への環境保全の意識の高揚を目的とし、ハイブリッドカーを購入したが、省エネ車両の普及等によりその目的が達成されたことから、環境保全一般管理費として事業を実施することとした。	① 車検や修繕の実施	回	1	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 環境監視パトロールや緊急出動に備え、低公害車(公用車)の維持管理を行う。	① 乗ろうと思った時に乗れなかった回数	回数	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成14年に低公害車(ハイブリッド車)を購入する。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	288	90	90	90	90
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	288	90	90	90	90
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハイブリッド車のほか、近年では排ガスゼロの電気自動車なども市販され始めた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	456	258	258	258	258
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県や他市においてもハイブリッド車の導入や、電気自動車の導入計画がある。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 近年、ハイブリッド、電気自動車等の省エネ車が普及し、市民への環境保全意識の啓発の目的は薄れてきており、施策の目指すがたに対する直結度は低下してきている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input checked="" type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 近年の省エネ車の普及により、環境保全のための市民への意識の高揚のための目的は達せられた。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 環境保全パトロール車として使用し、環境保全一般管理費として事業実施する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理費のみであり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であり、負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	環境保全一般管理費として、環境保全パトロール用として事業実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	車両更新時には、環境に配慮した車両の購入を行い、行政が率先して環境に配慮していく必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

環境監視パトロールや緊急出動に備え、維持管理を行っていくことは必要である。また、車両については、引続き環境にやさしい低公害車を使用していく。省エネ車の普及により市民への啓発目的は達せられたと考える。しかし、車両更新時には、環境に配慮した車両の購入を行い、行政が率先して環境に配慮していく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(This section is currently blank in the provided image)	
---	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	観測井保守管理及び観測事業	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和61年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
豊かで清らかな水環境の確保のため、観測井における地下水位の観測及び観測井の保守管理を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水の水位、観測機器	対象指標	① 観測井設置箇所数	箇所	7	7	7	7	7	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地下水の常時観測を行う。 データ回収及び保守管理 1回/月	活動指標	① 地下水位観測回数	回	12	12	12	12	12	
	*平成22年度の変更点 地下水位の観測については変更なしであるが、環境監視がもってきてであることから、河川等の水質監視業務等を併せた環境監視検査測定事業として実施することとした。		② 保守管理回数	回	12	12	12	12	12	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① データ回収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 豊かで清らかな水環境が保全されている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年に松下電子工業㈱が操業して地下水採取を始めたこともあり、昭和61年頃から市内の地下水位状況を把握するために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,409	1,293			
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,409	1,293	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球温暖化等による気候変動により地下水位にも変動が予想される。また、宅地造成、道路新設などにより地下水の涵養域が減少傾向にある。一方、消雪設備の増加により地下水需要も増加傾向にあり、地下水の恒久的な保全対策が求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,745	1,714	421	421	421
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大量に地下水を汲み上げる企業等あり、地下水の状況に対する議会からの質問があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地下水位を常時観測することにより、状況を把握でき、それにより対策をとることにつながるから水環境の保全が保たれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観測箇所を減らせば事業費の削減が可能ではあるが、現在は観測箇所を減らすことは目的と相反するため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託事業で実施しており、これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 地下水の保全を目的として実施しており、市民全体が受益者であり、受益者負担の適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	観測結果の精査、注視及び分析 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	水資源は有限で貴重な資源であり、観測データの分析をし、涵養も含めた長期的な保全対策を行っていく必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

水は日常生活に欠かせないものである。特に地下水は水道、井戸、工業、消雪等に利用されており、その需要も増加してきているとともに、気候変動等による影響もあることから、常時、地下水位を監視していくことは重要である。また、恒久的、安定的に提供できるようデータを分析して地下水の保全対策を実施していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	河川水質検査事業	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、河川(鴨川、角川、片貝川)の水質調査・監視を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川、角川、片貝川	対象指標	① 調査対象河川	数	3	3	3	3	3	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 鴨川水質調査 年3回、角川水質調査 年3回、片貝川水質調査 年1回	活動指標	① 水質調査回数(延べ回数)	回	13	13	13	13	13	
	*平成22年度の変更点 鴨川、角川については、水質も改善されたことから調査回数を年3回から年2回とする。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質調査・監視を行うことにより、河川の水質状況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 環境基準達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	268				
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	268	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 鴨川については、県内でもワースト3と言われた時代もあったが、近年は下水道の普及や地域住民、団体等の清掃・美化活動等により、きれいな河川となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	40	40	40	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	336	0	168	168	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	604	0	168	168	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 河川の水質の現状を適時正確に把握することは、快適な生活環境の保全に必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成22年度から、下水道等の普及により、鴨川、角川の水質は基準を満たしていることから、年3回の測定から年2回の測定とした。よって現状では削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 環境保全のために実施しており、市民全体が受益者となり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 環境保全のために実施しており、市民全体が受益者となり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	調査結果の精査、分析 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	調査結果の精査、分析 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

環境保全に関し、市内の河川の水質の測定し監視を行い、その状況を継続的に把握していくことは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠のものであるため、今後も継続していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	地下水水質検査事業	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、地下水の水質調査・監視を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水の水質調査箇所	対象指標	① 水質検査箇所数	箇所	31	31	31	31	31	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ゴルフ場周辺井戸水検査 年2回、市内井戸水検査 年2回、東山地区周辺地下水水質調査 年4回	活動指標	① 水質検査回数(延べ回数)	回	75	75	57	57	57	
	*平成22年度の変更点 H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから年2回から年1回の検査とする。(県は平成17年度をもって検査を中止) また、		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質の調査・監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 環境基準達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	1,886				
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,886	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大気や水質の汚染については規制や監視が進んだことにより低減あるいは横ばいの状況であるが、近年ダイオキシンやVOC、石綿等新たな問題が出てきており、市民の環境に対する関心はますます高まると予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1		1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	200	200	200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	0	841	841	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,559	0	841	841	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大量に地下水を汲み上げる企業等あり、地下水の状況に対する議会からの質問があった。 環境審議会委員より塩水化調査の要望があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地下水の水質の現状を適時正確に把握することは、環境の保全上不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の意図は適切であり、見直しの余地はないが、三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから平成22年度から年2回から年1回の検査とするが、県も監視を中止したことから、中止について検討する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成22年度から、H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから年2回から年1回の検査とする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 検査結果の分析のみであり、これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度から、H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから年2回から年1回の検査としたが、県においても平成17年度より監視を中止しており、検査が必要かどうか県と協議し判断する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	検査、分析しながら、その必要性について判断しながら監視を継続的に実施する。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

環境保全に関し、井戸水等の水質の監視及び測定を適宜行い、その状況を正確に把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものであるため、今後も継続が必要である。しかしながら、三ヶ地内の汚染による水質検査は汚染も認められないこと、県も平成17年度をもって監視を中止したことなどから、県と協議し、その必要性について判断する必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	下樁処分場跡排水検査事業	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、下樁処分場跡地の排水の検査・監視を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下樁処分場跡排水の水質状況	対象指標	① 排水検査箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 下樁最終処分場跡排水検査 年4回	活動指標	① 排水検査回数	回	4	4	4	4	4	
	*平成22年度の変更点 下樁最終処分場周辺地下水検査については、実質上の埋立がH4で終了しており、その後水質も安定していることから検査項目を見直す。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質の検査・監視を行うことにより、現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 基準達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	710	399	68	68	68
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	710	399	68	68	68
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大気や水質の汚染については規制や監視が進んだことにより低減あるいは横ばいの状況であるが、近年ダイオキシンやVOC、石綿等新たな問題が出てきており、市民の環境に対する関心はますます高まると予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	60	60	60	60
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	252	252	252	252
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,046	651	320	320	320
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水質検査を実施し、現状を適時正確に把握することは、環境の保全上必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下槽最終処分場周辺地下水検査については、実質上の埋立がH4で終了しており、その後水質も安定していることから平成22年度から検査項目を見直すこととしている。(検査項目は、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令を準用)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	検査結果の精査、分析 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	検査結果を注視、分析しながら、検査項目、検査回数を見直す。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

一般廃棄物の埋立地であった下槽一般廃棄物最終処分跡地においては、平成17年3月をもって廃止 (実質上は平成4年より埋立終了) しており、その後、水質調査においても有害物質等が確認されておらず、平成22年度より測定項目を見直したところである。しかし、今後も基本的項目について測定を継続・監視し、その状況を把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものである。また、下流に井戸水を使用している地区もあることから、井戸水の検査については継続的な検査が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	環境騒音測定事業	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
公害などのない安全で快適な生活環境の保全のため、一般道路及び高速道路沿線において環境騒音の測定・監視を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 環境騒音の状況 (一般道路、高速道路沿線)	① 測定箇所	箇所	18	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 環境騒音の測定 18箇所	① 測定回数	回	2	2	2	2	2
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 環境騒音の調査・監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	① データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 環境基準達成率	%	95.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保全されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	30	28	20	20	20
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30	28	20	20	20
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国道や高速道路の整備に伴い、自動車交通騒音の発生地域に変化が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	20	50	50	50
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	84	210	210	210
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	451	112	230	230	230
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国道8号線沿線住民から8号線の道路交通騒音について問合せがあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 環境騒音 (国道、高速道路等) の現状を適時正確に把握することは、生活環境の保全に必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の意図は適切であるが、新しく国道等が整備されていることから、測定箇所について必要に応じて見直しをかける必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 測定機器の検定及び維持管理費のみであり、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	国道等の整備により、測定箇所について検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	道路事情の変化を見ながら、測定箇所について検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

環境保全に関し、市内の騒音監視及び測定を適宜行い、その状況を正確に把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものであるため、今後も継続が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	環境苦情相談・対応業務	
予算書の事業名	2.環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422019
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害、雑草などの衛生害虫、その他空き家などの苦情相談を受付した場合は、現況を調査し、必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公害等苦情・相談	対象指標 ① 公害等苦情・相談件数 ② ③	件	45	90	70	70	70
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公害等苦情・相談の受付及び現況調査と原因者への指導 *平成22年度の変更点 なし	活動指標 ① 公害等苦情処理件数 ② ③	件	44	89	70	70	70
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 苦情の原因となった事象について調査し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。	成果指標 ① 相談にのった件数 ② 苦情解決率 ③	%	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代の各種環境関係法令が整備される以前から、市民の環境の保全のために行っていたと思われる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	100	32	97	97	97
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	32	97	97	97
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40年代に各種公害関係法令が整備され、企業の公害発生に対する規制強化が進んだ。その後環境に対する取組みや意識の向上などにより、企業が原因となる苦情は減少傾向にある。近年は、近隣騒音など都市生活型公害や野焼きによる煙、雑草の放置に対する苦情が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,260	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	5,298	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,203	5,330	5,143	5,143	5,143
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市会議員から野焼きの規制について問合せがあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	他市も同様である。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 苦情相談を受けて調査、処理、解決に当たることは、公害などのない安全で快適な生活環境が保たれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 環境に対する市民の意識が向上してきており、長期的には向上すると考えられるが、新たな苦情も増えてきておりとりわけ向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特別な予算は見えておらず、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 苦情があれば対応することが基本であり、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ひいては市民全体の環境の保全のために行うものであり、受益者負担の適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体の環境の保全のために行うものであり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	解決が難しい案件についても、継続的に対応する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	解決が困難な案件に対しても、継続的に対応していく。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民から寄せられる苦情に対しては、多種多様なものがあるが、特に公害等に対しての早急に対応することは環境保全上も重要である。しかし、核家族化の進展などにより地域の地縁的つながりが希薄化してきており、地域で解決すべき苦情等も多く、それらに対しては、地域で解決できるような仕組みや地域コミュニティの再生により対応していくことが今後求められる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201301	
事務事業名	事業所等の排水監視測定事業	
予算書の事業名	4.事業所等の排水監視測定事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422013
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	指導・パトロールの強化	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市と公害防止協定を締結した企業の排水の水質検査を実施し、必要に応じて指導・勧告を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市と公害防止協定を締結した企業	対象指標	① 協定締結事業所数	事業所数	2	2	2	2	2
			② 排水水質測定実施箇所数	箇所	5	5	5	5	5
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 日本カーバイド工業㈱魚津工場排水検査 年4回4箇所、パナソニック㈱セミコンダクター社魚津工場排水検査 年12回1箇所	活動指標	① 排水水質測定回数 (延)	回	28	28	20	20	20
	*平成22年度の変更点 パナソニック㈱の水質検査について、市でクロスチェックを実施しているが、検査結果がパナソニック㈱の結果と同様であることから、標準検査項目及び詳細検査項目のクロスチェック回数を見直す。		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事業所排水の水質検査を実施し、また対象事業所からも報告を受けることにより、水質状況をチェックする。 また、排水基準等適合率を踏まえて、指導、勧告等を行う。	成果指標	① データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 排出基準等適合率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③ 指導、勧告等を行った回数	回	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定され、公害が発生するおそれがある施設を設置している者に対し公害防止協定を締結することとなった。 その条例に基づき昭和48年度に日本カーバイド工業㈱と公害防止協定が締結され、工場からの排水についてクロスチェックを行うこととなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,911	1,490	1,351	1,300		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,911	1,490	1,351	1,300		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和59年度に松下電子工業㈱と公害防止協定を締結し、松下ともクロスチェックを行っている。現在、水質汚濁防止法の規制物質について実施しているが、将来技術の進歩に伴い規制項目等が増える可能性がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	336	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,247	1,911	1,772	1,721		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会や地元から企業の排水等に関する質問や要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市においても大規模事業所等で立入検査が実施されている。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企業の検査結果の偽造等の問題も報じられているが、それに伴い法も厳罰化されたところである。市が企業の環境対応の現状を適時正確に把握することは、市民の安心・安全につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 パナソニック櫛の水質検査について、市でクロスチェックを実施しているが、検査結果がパナソニック櫛の結果と同様であることから、平成22年度より標準検査項目及び詳細検査項目のクロスチェック回数を見直した。(削減額: 約633千円) によって、現状のところこれ以上削減する余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 結果の監視のみであり、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

公害が発生する恐れがある施設を設置している企業等に対する地域住民の関心度は高く、それらの者と公害防止協定を締結し、排水等の調査・監視していくことは、住民生活の安全確保のためにも大変重要であり、今後も継続的に監視していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202201	
事務事業名	水資源調査研究事業	
予算書の事業名	5.水資源調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	地下水の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水等水資源、市民	対象指標 ① 市民	人	46,036	45,562	45,200	45,200	45,200
手段	<平成21年度の主な活動内容> 休耕田等を利用した地下水涵養(東蔵地区)の実施 水循環に関する基礎データの収集及び共同研究者である富大との打合せ *平成22年度の変更点 平成21年度に引き続き富大との共同研究の継続	活動指標 ① 地下水涵養面積 ② 講演会、研修会等の開催 ③ 共同研究打合せ	m ² 回 回	5,575 0 0	17,800 1 3	40,000 1 7	40,000 1 7	40,000 1 7
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地下水を含めた水資源が、安定的に確保される。 市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚を図る。	成果指標 ① 地下水涵養量 ② 講演会、研修会等の参加人数 ③ 共同研究報告書	m ³ /日 人 件	1,110 30 0	5,250 300 1	5,000 300 1	5,000 30 1	5,000 30 1
その結果	<施策の目指すすがた> 豊かで清らかな水環境が確保されています。 水資源や水循環に対する市民の理解と関心が高まり、市民自らが環境と調したまちづくりに取り組んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度に、国(環境省)、県、及び市が連携して、「休耕田等を利用した地下水涵養手法の検討」実証を行った。その後、流域単位での水循環の解明し保全していくことが重要であるといわれ、本市においても片貝川流域単位での水循環について調査・研究することとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	100				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 宅地造成や水田面積の減少など、涵養面積魚津市の地下水位は例年よりも低下していた。温暖化による気候変動の影響も考えられ、今後も地下水位の年度による変動が懸念される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,850	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,950	3,364	3,364	3,364	3,364
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは山から海までの水循環の保全や地下水涵養等に関する質問があった。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水資源に関する調査・研究し、市民へ水循環について啓発し関心を高めることは水環境の保全に対して理解と協力を得ることができ、地下水の保全と豊かな水環境を維持することにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水循環について調査・研究し、水循環について説明し、わかり易く市民等に広報することは、将来的に水循環の恒久的な保全につながっていくと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 水循環の調査・研究・解明の共同研究であり、現在のところ連携することで、今より効果が高まる可能性の他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 調査・研究費のみであり、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水に関するデータの収集、共同研究のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 地下水は水道水などの生活用、工業用、消費用等に使用されており、恒久的に保全すべき有限な資源である。これを保全していくことで、市民全体が受益者であり、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 工業用水としている企業等に受益者負担を求める制度もあり、今後、有限な地下水の保全のため受益者負担について研究する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	富大との共同研究により、「地下水の循環サイクル年数、涵養源調査」、「地形と海底湧水の関係」、「海底湧水の起源、成分分析」、「片貝川の水循環」、「地下水の水質調査」などを行う。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	有限で貴重な水資源について、保全を目的とした啓発用の冊子等を作成する。(水循環に関するストーリーを作成し、市民・事業者等に水の重要性の啓発を行い、それぞれの役割分担の基に自発的な保全活動を推進する)	コストの方向性 増加 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

当市では、水道、井戸、工業、消費等ほとんど地下水を利用しており、今後もその需要は高いものと考えられる。水は有限の貴重な資源であり、当市特有の地形からくる水循環について調査研究し、山が持つ保水・涵養力や海への影響などを流域単位での水循環を解明していくことは、市民、事業者などの関心を高めることになり、また、その保全のための意識の高揚を図ることができることから、調査・研究は必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	4220201	
事務事業名	地下水協議会事務	
予算書の事業名	5.水資源調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422022
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	地下水の保全	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水等水資源、会員企業、協議会活動	→ 対象指標	① 魚津・滑川地域地下水利用対策協議会会員	社	74	72	72	72	72
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地下水保全対策に必要な調査の実施、講演会、研修会の開催、機関紙の配布 魚津市との共同研究事業で休耕田を利用した地下水涵養事業を実施した。 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 講演会、研修会等の開催	回	6	6	6	6	6
			② 機関紙の配布	回	4	4	4	4	4
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員企業への情報提供や相互の情報交換、地下水の適正利用の推進、水資源に対する関心を高める。	→ 成果指標	① 講演会、研修会等の参加人数	人	50	50	50	50	50
			② 機関紙の配布	回	4	4	4	4	4
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 豊かで清らかな水資源が確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和61年度に通商産業省が魚津・滑川地域を対象とした地下水利用適正化調査の実施を受け、地下水位の低下や水質の塩水化など、地下水障害の未然防止や適正な利用の推進を図るために、平成元年に協議会を設立した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		100	100	100	100	100
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		100	100	100	100	100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消雪用や工業用など地下水需要は増加している。 温暖化など気候変動の影響も懸念されており、今後、安定的な地下水の確保が懸念される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	300	300	300	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	1,262	1,262	1,262	421
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		521	1,362	1,362	1,362	521
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 山から海までの水循環の保全の必要性について議会から意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内では砺波市が平成16年度から地下水涵養対策実験を実施している。地下水利用対策協議会については、庄川・小矢部川地域、富山地域、魚津・滑川地域、黒部川地域の4地域協議会が設置されている。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	地下水を利用する企業等が自ら地下水の保全、水資源確保などに関する調査・研究し、また、保全意識を高めることは施策の目指す姿につながる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	現状の対象と意図は適切であるが、今後は健全な水循環の維持するためにも、地下水を利用している企業等が率先して水循環の保全に努めていくことが重要である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	地下水源の恒久的な保全のための調査を実施し、保全事業を実施する。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	健全な水循環のための様々な事業を市民、事業者、行政それぞれの役割分担により総合的に実施する必要があるが、連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(森林保全、下水道等整備、地下水涵養、節水型消費パイプの敷設、環境美化など) 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	地下水を利用する企業からの協賛金等で必要最小限の経費で実施しているが、実施事業次第で削減の可能性もあるが、今後は保全事業の実施が必要であり増額していくことが必要である。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在は必要最小限であり削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	地下水の保全のため平成21年度から地下水を利用している企業等に、魚津市で実施している地下水涵養事業について協議会との共同事業として実施した。今後も地下水の保全のため地下水利用事業者に負担を求めていくことも必要である。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	地下水を利用する企業が受益者となるが、しいては市民全体の受益にもつながるものである。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

水は有限な資源であり、今後もその需要は大きいと考えられる。地下水を工業用水として利用している事業者が集い、節水やリサイクルを推進していくことはもちろん、今後は地下水利用事業者自ら水資源の保全のための施策が必要であり。この協議会をとおして、水循環の保全に対して協議していくことは重要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	公害関係法令届出書受理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	422012
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	公害防止	
基本事業名	環境監視体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
環境関係法令に基づく公害発生施設 (以下「特定施設」) を設置する場合、又は変更及び廃止する場合等において、届出書を受理する。またその届出書の管理を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定施設を設置、変更、廃止する工場や事業所 (以下「特定工場」) 特定建設作業を実施する事業者	➡ 対象指標	① 特定工場数 (延べ累計)	件	173	175	180	180	180		
			② 特定建設作業	件	4	5	5	5	5		
			③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 届出書の審査・受理、通知及び管理 魚津市公害防止条例、規則の一部改正を行った。(大気汚染防止法、水質汚濁防止法の特定施設の届出は設置、構造変更等のみであったが、氏名の変更、廃止、変更についての届出を規定した。) *平成22年度の変更点 魚津市公害防止条例の一部改正 (平成22年4月1日施行) に基づき届出を義務付ける。その他は変更なし。	➡ 活動指標	① 届出件数	件	48	35	50	50	50		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 工場や事業所からの届出書が法令等を遵守しているか確認し受理する。	➡ 成果指標	① 法令等違反件数	件	0	0	0	0	0		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代に各種公害関係法令、富山県公害防止条例、魚津市公害防止条例の制定に伴い、特定施設設置者等に届出義務が課せられ法令ごとの届出受付事務が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	100	100	100	100			
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	336	421	421	421	421			
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	336	421	421	421	421			
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		● 把握している	法令で義務化されており他市も同様である。								
		○ 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公害の発生のおそれがある特定施設を設置しようとする者に対し、届出をさせ、届出書を審査することは、公害が発生した場合に、施設の状態を把握することができ、即座に対応できることから、公害などのない安全で快適な生活環境の保全に間接的に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 騒音規制法 (昭和43年法律第98号)、振動規制法 (昭和51年法律第64号)、悪臭防止法 (昭和46年法律第91号)、富山県公害防止条例 (昭和45年富山県条例34号)、魚津市公害防止条例 (昭和47年魚津市条例第20号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 届出書は、原本の紙媒体でのみ管理しているため非効率的である。管理システム等を導入すれば、届出内容の把握について効率化を図ることが可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 届出書の審査事務のみであり事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 届出書管理システム等を導入し、届出内容の把握について効率化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法令に基づいて行うものであり、市民全体が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法令に基づいて行うものであり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	届出書管理システムの導入について検討し、事務の効率化を図り人件費等の削減を図る。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	管理体制の評価・見直し	削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

公害の発生する恐れがある施設を設置しようとするものに対して、届出書を提出させることは、公害の発生時において原因等が把握でき、よって生活環境の保全にもつながることから重要である。届出書については、現在、紙ベースでの管理となっており、管理システムの導入について検討し、事務の効率化を図っていくことが必要である。	二次評価の要否 必要
---	-------------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42299901	
事務事業名	衛生害虫駆除事業	
予算書の事業名	3.衛生害虫駆除事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	422999
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
蚊やハエなど公衆衛生上不衛生な害虫を駆除するための薬剤を市民に配布してり、煙霧機や噴霧器の貸し出しをする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 害虫等を駆除しようとする市民及び町内会	対象指標	① 町内会等の各種団体数	団体	248	248	248	248	248	
	② 人口		人	46,036	45,562	45,200	44,900	44,700		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 希望する町内会に薬剤を配布。また、煙霧機や噴霧器の貸し出しを行い防除に努めた。 *平成22年度の変更点 下水道の普及が進み衛生状態の改善も図られたことから薬剤の配布を縮小する。	活動指標	① 薬剤配布量	リットル	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	② 機械の貸し出し希望回数		回	24	24	25	25	25		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 害虫の発生を抑制し公衆衛生の保持に努める。	成果指標	① 薬剤散布した町内会の割合	%	56.00	56.00	56.00	56.00	56.00	
	② 機械の貸し出し回数		回	24	24	25	25	25		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公害のない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 側溝に蚊やハエなど見た目にも嫌らしい害虫を駆除するため開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	991	913	244	244	244
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	991	913	244	244	244
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 毎年、希望する町内会に薬剤を配布し側溝等に散布することで清潔なまちが維持されている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	589	589	589	589	589
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,580	1,502	833	833	833
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 町内会より噴霧器を柄の長いものに付け替えられないかとの意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣市町の実施状況 (黒部市も滑川市も同様に希望する町内会に薬剤の配布を行っている。)					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 下水道の普及が進み衛生状態の改善も図られたことから薬剤の配布を縮小する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 生活環境の保全に関しては、市民、行政の役割の分担が必要である。行政は下水道整備、公共施設等の保全、市民は私有地の環境保全を行う必要がある。今後、下水道等が整備されれば、家庭で使用する害虫駆除用の薬剤については、個人で負担すべきものと考えられる。しかし、地域で実施している清掃活動での共有スペースの生活環境保全のための薬剤散布に関する負担については検討する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 市民と行政の役割分担を明確にし、それぞれの役割分担の基に生活環境の保全を行っていくことが必要である。現在は、市で薬剤を無償配布し、地域で一斉清掃を実施し、生活環境の保全を行っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 下水道等が普及していくことで側溝に汚水が流れることも減少しており、薬剤による消毒を行う必要がなくなることが見込まれる。しかし、いまだに未整備地区があること、また、何らかの事情により下水道につなぎこみできない世帯もある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在のところ、薬剤の配布や噴霧器の貸出業務が主であり、これ以上削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 衛生的なまちづくりのため住民は側溝清掃を実施している。薬剤は市で購入し配布しているが、行政と市の役割分担について関係機関と協議し見直しを図る余地はあると考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 他市町においても町内会への薬剤の配布は実施されているが、各世帯への配布量は本市より少ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	薬剤配布を縮小 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	公共下水道が普及していくことで自然に側溝の消毒が必要なくなることが見込まれる。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道等の整備も計画的に進められており、平成21年度において約81.1%の整備率となっており、衛生害虫の発生箇所も減少し、事業費も減少するものと考えられる。未整備地区においては、事業の目的からすると無償配布を実施していくべきであると考えられるが、配布の方法等について環境保健衛生協会等と協議し検討する必要がある。基本的には、下水道等整備地区に住居を持つ市民については、個人で負担し生活環境の保持に努めるべきと考えられる。しかし、地域の一斉清掃において地域の公共スペースの生活環境の保持に資する薬剤の配布の在り方については、協議が必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230030	
事務事業名	農村下水道維持管理事業	
予算書の事業名	1. 処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 処理場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	143	160	150	150	150
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理	活動指標	① 点検回数	回	401	505	500	500	500
	*平成22年度の変更点 変更なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	5	5	10	10	10
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道施設の機能確保により、水環境の保全を図るとともに、清潔で快適な生活環境の改善向上を計る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	37,628	40,159	47,245	50,000	50,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	37,628	40,159	47,245	50,000	50,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用から始まって、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。今後施設の老朽化により維持管理費の増加が予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	480	1,400	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,018	5,887	4,205	4,205	4,205	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	39,646	46,046	51,450	54,205	54,205	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市の農業処理場管理委託は、公共下水道処理場と別である。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適に過ごせる環境を整えるには、既設下水道の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公共下水道処理場と同じ包括委託ができるのか検討の余地あり。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後流入水が増えることにより費用増になる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 使用者から料金を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 料金は公共下水道使用料と同一とし、4年毎に見直す。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202102	
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業	
予算書の事業名	7.浄化槽設置整備助成事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者 (ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	→ 対象指標	① 下水道事業整備未認可区域での未処理人口	人	7,146	7,146	6,846	6,546	6,246
手段	<平成21年度の主な活動内容> 要綱に基づき、5人槽6基、7人槽7基の計13基の合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付 (申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事途中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) *平成22年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 下水道事業整備未認可区域での浄化槽設置数 ② 浄化槽設置での処理人口 ③	基 人	11 53	13 59	11 53	10 47	10 47
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	→ 成果指標	① 下水道事業整備未認可区域での処理人口 ② 下水道事業整備未認可区域での処理人口割合 ③	人 %	3,563 49.86	3,563 49.86	3,610 52.73	3,660 55.91	3,710 59.40
その結果	<施策の目指すすがた> 豊かで清らかな水環境が確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)	厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設した。この制度の創設に伴い、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し、補助金を交付することとした。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	3,192	3,466	3,034	2,800	2,800	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	1,621	1,733	1,519	1,401	1,401	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,813	5,199	4,553	4,201	4,201	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域 (下水道事業整備未認可区域) とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	344	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	421	1,447	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,234	6,646	4,974	4,622	4,622	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	下水道事業整備未認可区域にある団地内では、くみ取り便所を改造したいが側溝に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りないとの意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	他市の補助額は把握しているが、人槽数・処理人口等は把握していない。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方がない。 説明 基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	なし	コストと成果の方向性
	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	なし	成果の方向性
中・長期的 (3～5年間)		維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業整備未認可区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220060	
事務事業名	公共下水道維持管理事業	
予算書の事業名	2.浄化センター維持管理費 1.川の瀬浄化センター維持管理費 1.大杉台処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1.施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 魚津市浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	174	170	199	199	199
	② 川の瀬浄化センター流入水質 (BOD)		mg/l	200	190	200	200	200	
	③ 大杉台処理場流入水質 (BOD)		mg/l	200	200	150	150	150	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市浄化センター、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	57	57	70	80	90
	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数		件	52	52	52	52	52	
	③ 大杉台処理場施設の修繕件数		件	52	52	52	52	52	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	5	5	10	10	10
	② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)		mg/l	2	3	10	10	10	
	③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)		mg/l	2	2	10	10	10	
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらせる環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	184,006	196,993	219,536	220,000	220,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	184,006	196,993	219,536	220,000	220,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和48年に住宅対策として造成された大杉台団地に団地内処理場として建設した。魚津市浄化センターは、建設、供用開始当時と比べ、下水道へのつなぎごみ世帯数が増えたことにより流入水量が増加し、また維持管理に要する費用も飛躍的に増大した。建設から15年経過しており、当初に整備した大半の機械類その他が、改修あるいは交換の時期になったためである。今後、整備・更新計画が必要となってくる。また、地球にやさしい循環型社会を目指し、下水汚泥の有効利用や、処理水を融雪に使うなど「下水再生水」の利用を推進していかなければならない。また、環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和62年より特定環境保全公共下水道事業を計画策定して、川の瀬浄化センターの施設及び管路の整備に着手し、平成元年に供用開始した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	1,000	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,785	4,250	4,250	4,250	4,250	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	187,791	201,243	223,786	224,250	224,250	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,250	4,250	4,250	4,250	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の放流先である北鬼江海岸1箇所から、魚津港や経田漁港にも分水して3箇所放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適にくらせる環境を整えるには、既設下水道施設の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)	
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要